

ダイワ・ライフ・バランス50、70が「一億人の投信大賞2017」の優秀ファンドに選定されました

2018年2月16日



お伝えしたいポイント

- 「一億人の投信大賞2017」の優秀ファンドとして選定されました
- どのような商品なのかを説明させていただきます
- これまでの運用パフォーマンス等について

＜「一億人の投信大賞」の優秀ファンドとして選定されました＞

大和投信の「ダイワ・ライフ・バランス50」、「ダイワ・ライフ・バランス70」はそれぞれ「一億人の投信大賞」におきまして、「資産分散 アロケーション・やや安定型」、「資産分散 アロケーション・標準型」の部門において、優秀ファンドとして選定されました。

「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。

「一億人の投信大賞2017」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。

賞の詳細につきましては、一億人の投信大賞ホームページ(<http://1okutoshin.net/>)をご覧ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

<どのような商品なのかを説明させていただきます>

★ダイワ・ライフ・バランス 50

- 「一億人の投信大賞2017」の「資産分散 アロケーション・やや安定型」部門、優秀ファンドとして選定。
- 株式50%、債券50%に投資します（うち国内資産は株式30%、債券40%）。債券に投資することで安定した収益を確保するとともに、株式に投資することで経済成長の果実も享受することが期待できます。
- これまで預貯金中心だったお客様が分散投資しながらバランスよく投資するのに適した商品と考えます。



★ダイワ・ライフ・バランス 70

- 「一億人の投信大賞2017」の「資産分散 アロケーション・標準型」部門、優秀ファンドとして選定。
- 株式70%、債券30%に投資します（うち国内資産は株式45%、債券20%）。株式に重点投資することで経済成長の果実を積極的に享受するとともに、一部は債券に投資することで収益をやや安定性させることが期待できます。
- これまで預貯金中心だったお客様が分散投資しながらより積極的に投資するのに適した商品と考えます。



ダイワ・ライフ・バランス 30、50、70 シリーズには、より安定性を重視した下記のファンドもございます。

★ダイワ・ライフ・バランス 30

株式30%、債券70%に投資します（うち国内資産は株式20%、債券55%）。債券に重点投資することで収益を確保するとともに、株式に投資することで経済成長の果実を享受することも期待できます。

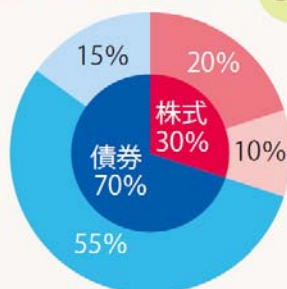
これまで預貯金中心だったお客様が分散投資しながらより安定的に投資するのに適した商品と考えます。

※これらのダイワ・ライフ・バランス 30、50、70 はいずれも、つみたてNISA対象となっております。

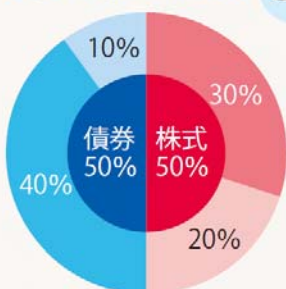
各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

標準組入比率（基準ポートフォリオ）について

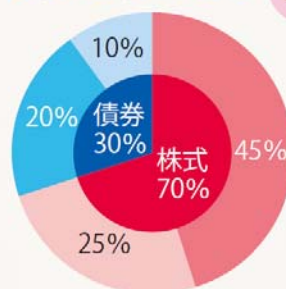
ダイワ・ライフ・バランス 30



ダイワ・ライフ・バランス 50



ダイワ・ライフ・バランス 70



■ 日本株式 ■ 外国株式 ■ 日本債券 ■ 外国債券

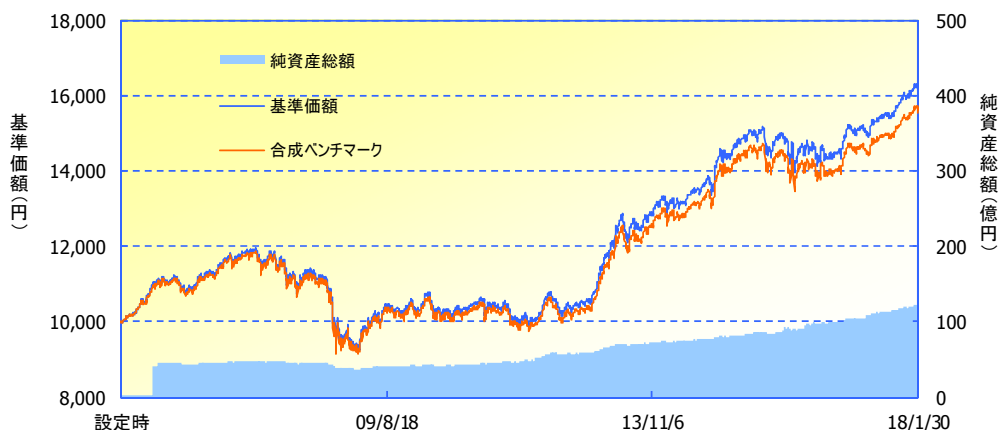
※資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。

<これまでの運用パフォーマンス等について>

3つのファンドにつきまして、過去のパフォーマンス、ならびに純資産の推移については、下記をご覧ください。

ダイワ・ライフ・バランス 30

当初設定日(2005年6月6日)～2018年1月31日



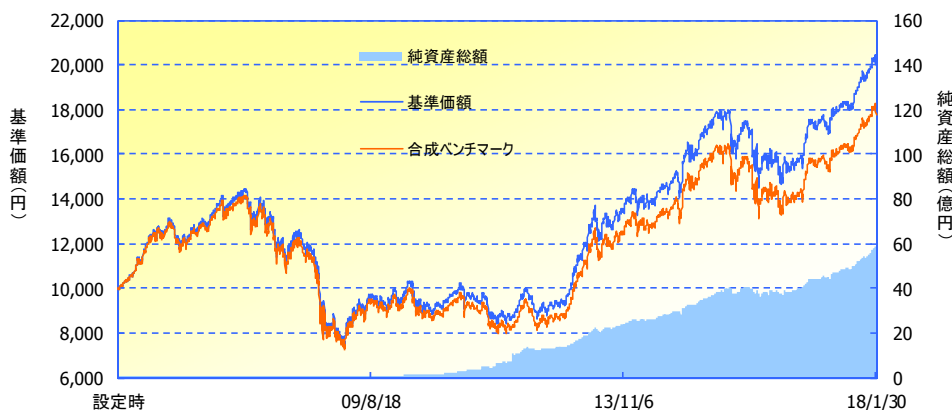
ダイワ・ライフ・バランス 50

当初設定日(2005年6月6日)～2018年1月31日

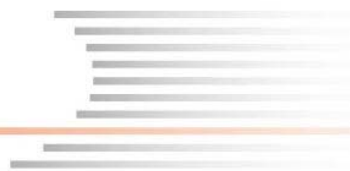


ダイワ・ライフ・バランス 70

当初設定日(2005年6月6日)～2018年1月31日



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※合成ベンチマークは、各マザーファンドごとのベンチマークを標準組入比率に準拠して指数化したもので、設定時を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 ※当ファンドは、合成ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。



一億人の投信大賞について

一億人の投信大賞とは、

「普通の人が普通に長期投資で資産形成をするため」という視点で良い投信を徹底的に探してみよう！ということで企画したのが「1億人の投信大賞」です。5705本の対象ファンドから絞り込んだ118本、その中から優秀ファンドを選定します。

選考基準

○ 対象ファンドの絞り込み

- ・前年10月末時点
- ・ETFを除外
- ・SMA・ラップ専用を除外
- ・DC専用を除外
- ・決算回数:年12回、6回、4回を除外
- ・基準月末純資産30億円未満を除外
- ・運用実績3年未満のものを除外
- ・過去36か月のうち資金純減月数13か月以上のものを除外
- ・その他資産などと、ブルベア型など短期投資向けを除外
- ・投資テーマ対象通貨(日本円以外)など限定される「特化型」を除外

○ 優秀ファンドの選定

- ・アクティブ投信は対ベンチマーク超過リターンが高いもの(各月のベンチマークと比較した勝率)
- ・パッシブ投信はトラッキング・エラーが小さいもの
- ・シャープレシオが高いもの
- ・資金流入の標準偏差が小さいもの
- ・同点の場合は、アクティブは3年のリターンが高い順、パッシブはトラッキングエラーが小さい順、アクティブとパッシブはリターンで順序を決める

出所:一億人の投信大賞ホームページより抜粋

ダイワ・ライフ・バランス30／ダイワ・ライフ・バランス50／ダイワ・ライフ・バランス70

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 内外の株式および債券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 内外の株式および債券に投資します。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

<ダイワ・ライフ・バランス30>

	国 内	海 外	合 計
株 式	20%	10%	30%
債 券	55%	15%	70%
合 計	75%	25%	100%

<ダイワ・ライフ・バランス50>

	国 内	海 外	合 計
株 式	30%	20%	50%
債 券	40%	10%	50%
合 計	70%	30%	100%

<ダイワ・ライフ・バランス70>

	国 内	海 外	合 計
株 式	45%	25%	70%
債 券	20%	10%	30%
合 計	65%	35%	100%

※資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。

2. 各資産を標準組入比率に基づいて組入れることで、合成ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行ないます。

- 合成ベンチマークとは、各資産ごとのベンチマークの騰落率を標準組入比率に準拠して指数化したものです。

各資産ごとのベンチマーク

日本株式	東証株価指数（TOPIX）
日本債券	NOMURA-BPI総合指数
外国株式	MSCIコクサイ指数（円ベース）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ダイワ・ライフ・バランス30／ダイワ・ライフ・バランス50／ダイワ・ライフ・バランス70

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

東証株価指数（TOPIX）とは

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするもので、1968年（昭和43年）1月4日（基準時）の時価総額を100として、1969年（昭和44年）7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。

TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

NOMURA-BPI総合指数とは

NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表わすために開発された投資収益指数であり、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

MSCIコクサイ指数とは

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数（円ベース）は、MSCIコクサイ指数（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の承諾を得て委託会社が計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動・公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・ライフ・バランス30／ダイワ・ライフ・バランス50／ダイワ・ライフ・バランス70

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	ダイワ・ライフ・バランス30： 年率 0.1944% （税抜 0.18%） ダイワ・ライフ・バランス50： 年率 0.216% （税抜 0.2%） ダイワ・ライフ・バランス70： 年率 0.2376% （税抜 0.22%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：**大和投資信託**
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・ライフ・バランス 30 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ダイワ・ライフ・バランス 50 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、「つみたてNISA」の取扱いについては、各販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ライフ・バランス70 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、「つみたてNISA」の取扱いについては、各販売会社にお問い合わせください。